

終章 共産党と中国の未来 第17回党大会に向けて

著者	大西 康雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	48
雑誌名	中国新指導部の船出 第十六回党大会の成果と展望
ページ	89-97
発行年	2003
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009385

終章

共産党と中国の未来

第17回党大会に向けて

第16回党大会は、中国共産党の21世紀における新しい姿を示す大会として早くから注目されてきた。本章では、各章の分析をふまえて今次党大会の成果について整理し、新指導部に残された課題を検討する。そして、第17回党大会に向けて中国共産党がいかなる変貌をとげようとしているのか、それが日本にどのような影響を与えるのかについて展望を試みてみたい。

第1節 第16回党大会の成果

今次党大会の注目点は、第一に、人事面でどこまでの世代交代が行われるのかということであり、第二には、急速に変化する政治・経済情勢に対応して、イデオロギー面、政策面でどのような新しい基本方針が示されるかということであった。実際の成果はどうだったであろうか。

1. 人事の大幅刷新

第一点に関しては、中央政治局常務委員がほぼ入れ替わり、江沢民ら70歳代を中心とする「第三世代」が引退、ただ一人留任した59歳（中国の規定に基づく2002年6月現在の年齢）の胡錦濤ら「第四世代」が党と政府を指導していく体制がスタートした。後述するように、江沢民が大きな影響力を残した点などこの人事

には問題も含まれているが、これほど大がかりな人事交代が平和裡に実現したことは、人事交代システムの確立という観点からは評価できる¹。新指導部は、「若返り」を実現しただけでなく、全員が大卒であるなど「知識化」=高学歴化し、中央と地方の実務で業績を上げた人材が昇格したという意味で「専門化」を果たした。中央委員全体で見ても、「若返り」「知識化」「専門化」の傾向は明らかで、党務、経済、政治の各分野で多数の実務官僚が登用された。これは、政策運営上の連続性が確保されたことを意味しており、内外ともに複雑化する政治・経済環境に対応していくために手堅い人事配置がなされたといえる（第1章参照）。

ただ、江沢民は中央委員を引退しながら、ヒラの党員の資格で中央軍事委員会主席に留まり、軍の指導権を手放さなかった。形式上は党の最高指導者は新総書記の胡錦濤だが、実際の最高実力者は依然として江沢民である。権力委譲は中途半端なものにとどまっている。新中央政治局常務委員9名中、「江沢民派」と見なされる人物が5名いるなど、当面は江の「院政」と呼んでもおかしくない状態が続くことになる（第2章参照）。

2. 新しい指導理念と新興階層の取り込み

第二点に関しては、江沢民が自ら打ち出した「三つの代表」（共産党が先進的生産力の発展の要請、先進的文化の前進方向、最も広範な人民の根本的利益の三つを代表する）という理念が「重要思想」として党規約に明記された。江沢民の名は冠していないものの、「思想」という扱いは「鄧小平理論」より重く、江の権威は高まった²。また、「（中国共産党は）中国の労働者階級の前衛部隊である」という既存の文言に「と同時に、中国人民と中華民族の前衛部隊である」という一句が付け加えられた。これは、代表する階級の範囲が特定階級から大きく拡大されたという意味で、共産党のレゾン・デートル（存在理由）にかかわる重大な変更である。

江沢民は大会報告（以下、江沢民報告）の中で「民営科学技術企業の創業者と技術者、外資系企業に雇われた管理・技術者、個人経営者、私営企業主、仲介組織の

¹ 第16回党大会直後（2002年11月17～26日）に筆者が中国で実施したヒヤリングにおいて、多くの中国側専門家、学者は、党最高指導部の交代が平和的に実現した点を高く評価していた。

² 中国共産党における「主義」「思想」「理論」「講話」の位置づけについては、呉稼祥 [2002] 152～157頁を参照。呉は、かつて胡耀邦のブレーンであり、第13回党大会報告の起草者として知られている。中国政治に対する分析は示唆に富む。

従業員、自由業などの社会階層はすべて中国の特色ある社会主義事業の建設者である」と規定した上で、「党の綱領と規約を認め、自覚を持って党の路線と綱領のために奮闘し、長期の試練を経て、党員の条件にかなった他の社会階層の先進分子を党内に受け入れる」と述べた。党の変化はその構成メンバーにまで及ぶことが明らかとなった。新興階層の入党を認める理由として江沢民報告は、「社会全体における党の影響力と結集力を強める」ことをあげている。

今後、共産党は何よりも「政権党」としての性格を強める方向が示された。だが、それが、「階級政党から国民政党へ」の変化なのか、「労働者・農民政党から『資本家』政党へ」の変化なのか、現状では依然として不明といわざるを得ない（第2章参照）

3. 継続性重視の対外政策

江沢民報告は、台湾当局に対して改めて広範な対話の呼びかけを行っている以外は、対外政策分野で従来方針の堅持を強調している。これは外交の継続性という観点からすると好ましい結果ともいえるが、江沢民後の予測を行うことはかえって難しくなった。何故ならば、第一に、江沢民が永年にわたり掌握してきた対外政策決定機関を胡錦濤はまだ引き継いでいないからだ。台湾政策も含めて、江がかなりの期間にわたり対外政策全般に対する影響力を維持するのではないかとの観測もある。

第二に、今後の外交環境は江が指導した時期とはかなり変化する可能性があるからだ。江が独自の対外政策を展開し始めたのは第15回党大会（1997年9月）以後のことで、その特徴としては、全方位外交、経済発展のための国際環境整備、日米との三国関係重視を内容とする鄧小平路線を基本としながらも、活発な首脳外交を展開したこと、地域主義への関与を強めたこと、などを挙げることが出来る。しかし、については、鄧小平路線を他の方針で置き換えることは現実的でないと思われる。については、まだ現実の試練を経ていない方針であり、今後、継続されるかどうかは不明である。また、江沢民時代には中国の経済力向上が外交にも「追い風」として作用したが、こうした好環境が続く保証はない（第3章参照）新指導部にとって新たな国際情勢への対応は重い課題である。

4. 立法・司法政策

立法・司法政策の分野では、社会主義的法治国家の実現をうたった第15回党大会の路線が確認され、さらに一步前進した。江沢民報告の中で「小康社会の全面的建設」のメルクマールとして、「社会主義的民主が一層完全になり、社会主義法制が一層完備し、法治の基本方略が全面的に実行に移され、人民の政治、経済、文化的権利が確実に尊重、保障される」ことが明記されたのはその表れである。報告はさらに「政治建設と政治体制改革」の章に「社会主義法制度の整備強化」の項目を設けており、この分野で具体的な前進が期待される。

しかし、他方で報告は、今後も堅持すべき十カ条の実践の一つとして「法治と徳治の結合」をあげるなど、法治の原則を揺るがし兼ねない部分も含んでいる。「徳」の基準は何か、それをどのように決めるのか、またそれをもってどのように国を治めるのかということを見ると、結局は時の指導者の言う「徳」に従うことになり、「人治」に戻る可能性があるからだ（第4章参照）。しばらく取り上げられなかった「徳治」の重視を改めて提唱し始めたのは江沢民であり、新指導部には「法治」と「徳治」の同時追求という難題が残された。

第2節 新指導部の課題

胡錦濤指導部(以下、新指導部)はその年齢からすると、多くは2期10年(2012年まで)の任期が予想される。しかし、前節で述べた理由により、その前期5年間(2007年まで)は、前(江沢民)指導部からの権限委譲と、江沢民報告で指摘された諸課題について各分野で政策的対応が模索されることになる。以下、新指導部の課題について分野別に検討しておこう。

1. 国内政治

何といっても「三つの代表」思想と党規約改正を受けて、私営企業家など新しい階層をどのように党に受け入れていくのかが新指導部の第一の課題である。第16回党大会では、中央委員への私営企業家選出はなかったが、すでに地方レベルでは私営企業家の政治進出が進んでいるといわれている。それが中央レベルにどの程度のペースで波及するのかが注目される。第二の課題は、地域間経済格差や都市農村

間格差への対応、失業者やレイオフ労働者の再就職など社会問題への対応である。この二つの課題は、経済的に台頭し豊かな企業家、すなわち経済的強者を支援するのか、それとも経済的弱者の救済を優先するのかという矛盾をはらんでおり、共産党に難しい選択を迫ることになるかもしれない。

大幅な世代交代が進んだことから、新指導部が何らかの大胆な政治改革に取り組むのではないかという期待もある。しかし、実際問題として、新指導部メンバーも既存の政治システムの中で一步一步権力の階段を上ってきたことを想起するならば、大きすぎる期待は禁物である。江沢民報告で政治体制改革に触れている部分では、「社会主義の民主政治を発展させる上で、最も根本的なことは党の指導を堅持する、人民が主人公になる、法によって国を治める の3つを有機的に統一することである」と規定した上で、「決して西側の政治制度モデルを引き写しにはしない」と述べられている。党の指導を堅持するという大前提の下では、国政レベルの直接選挙や欧米式の複数政党制の導入は難しいと考えるべきだろう（第2章参照）。

立法・司法政策の分野では、江沢民報告で、社会主義司法制度の目的として「社会における公平と正義の実現」が謳われ、裁判権と検察権の分離、訴訟手続きの改善、司法機関における裁判業務と行政業務の分離、など制度改革の具体的な方向が示された。しかし、「法治」と「徳治」が同列に論じられていることが示すように、法意識の確立にはまだ時間を要しそうだ。また、WTO加盟に伴って、法制度の透明化や司法審査の厳格化が急務となっている（第4章参照）。

2. 経済運営、経済体制改革

経済分野では、2020年までに経済規模を2000年比で4倍増とすることが打ち出されており、年7%の成長維持が至上命題となった。この前提の上で、实体经济の市場化や国際化に対応した改革が取り込まれることになるだろう。第1章で述べたように、マクロの経済運営方針については、大きな争点は存在しないと思われる。経済の成長を制約する要因も多いが、7%成長は可能であろう³。しかし、個別の政策分野には、多くの難題が待ちかまえている。たとえば、国有企業改革の問題を取り上げてみよう。

第16回党大会で私営企業家の入党が容認されたことが示すように、共産党の資

³ 中国経済の中期的成長見通しについては、大西康雄 [2001] 参照。

本の所有形態に対するこだわりは弱まっており、国有企業民営化のテンポは早まろう。しかし、民営化の資金ルートとして期待された株式市場において、他ならぬ国有企業株売買を巡る思惑から2001年に株価が大幅に下落したため、政府は国有企業株の売却を中止せざるを得なくなっている。残された方法は、経営幹部・従業員など内部関係者、民間企業、外資系企業、機関投資家などへの個別の株式売却ということになるが、国有資産の規模の大きさとこれら民営化主体の資金調達力、経営能力を考慮すると、大企業の民営化には時間がかかる。結局、国家資本と民間資本の共存する過渡的な混合所有制がかなり長期にわたって存続することは確実であろう（第5章参照）。こうした状況下で、国有企業に有効なコーポレート・ガバナンスを確立し、経営を刷新することができれば「三つの代表」を実践したことになるわけだが、実際には困難であろう。

3. 対外政策

対外政策分野での第一の課題は、新指導部がいつ、どのような形で当該分野の政策決定機関を引き継ぐのかである。具体的には、党の中央外事工作指導グループ（中央外事工作領導小組）の人事がポイントである。現在のグループ長（組長）である江沢民にしてもこの地位についたのは1998年6月と総書記就任から9年後のことであった。この分野での世代交代の難しさが示されている。まして江は、対外政策分野（とりわけ台湾問題）での影響力維持にこだわっているとの観測が強く、世代交代が順調に運ぶか否か現時点では判断できない。

第二の課題は、江沢民時代に打ち出された政策を継承しつつ、情勢変化にそなえることである。江時代の対外政策は、既に述べたような鄧小平の実務的外交路線を基本としながらも、首脳外交を重視し、ASEANへの積極的関与や上海協力機構の創設に代表されるように地域主義への傾斜を強めた点に特徴がある。しかし、前節で述べたように、こうした方針が今後有効であるかどうかについては疑問なしとしない（第3章参照）。2001年の「9・11同時多発テロ」以降、アメリカが単独行動主義を強める中で、2002年10月の江沢民訪米（首脳外交）は「顔つなぎ」以上の意味を持たなかったし、中央アジアでの米軍展開は上海協力機構の成果を台無しにしかねない可能性をはらんでいる。江の人事配置を引き継ぎながら、こうした新しい問題に取り組みなければならぬ点に新指導部の苦しさがある。

4. 対外経済政策

WTO加盟後1年が経過したが、対外経済政策の第一の課題は依然として、加盟に対応した制度改革の推進である。加盟に当たり中国が世界に示した約束は期限付きであり、まずはその実施に全力を挙げなければならない。

第二の課題は、「(外資)導入」と「(内資の海外)進出」を結びつけて実行することである。「導入」戦略では、「外資利用と国内の構造調整、国有企業の改組・改造を結びつけ、多国籍企業の農業、製造業、ハイテク産業への投資を奨励する」とされている。「進出」戦略は、対外政策の項で見た地域主義への傾斜と呼応したもので、中国はASEANとのFTA(自由貿易協定)締結に向けて交渉を開始した。江沢民報告で「国際、国内の二つの市場を十分に利用し、資源配分を最適化し、発展の空間を広げ、開放によって改革、発展を促すようにする」と述べられているとおり、これらの課題をクリアすれば、新指導部は国内の構造改革を推進することができよう。

第3節 第17回党大会への展望

第16回党大会は、中央指導部の大幅な世代交代を実現し、「三つの代表」思想という新しい指導理念を打ち出して党規約に盛り込むなど大きな成果をあげた。しかし、以上で見たように、権力継承のあり方などいくつかの重大な問題が残されている。最後にそれらを検討し、今後の展望にかえたい。

江沢民からの権力委譲はいつか？

なんと言っても、江沢民から胡錦濤への権力委譲が中途半端に終わっている点は問題である。江が党中央軍事委員会主席の地位にある限り、新指導部の決定が党中央軍事委員会によって覆される可能性が残るからだ。同主席の資格要件が明確でない(中央委員である必要はなく、年齢制限もない)とは言いながら、きわめて不正常的な状態であり、新指導部で江沢民派閥が多数を占めていることと相まって、胡錦濤がリーダーシップを発揮することは難しいと思われる⁴。特に江が指導していた

⁴ かつて鄧小平がやはりヒラの黨員として党中央軍事委主席に留まった先例を引いて、江の今回

対外政策分野において問題は大きい(第3章参照)。ただ、国家中央軍事委員会など政府の人事配置が決まるのは2003年3月の全国人民代表大会であることから、江がその段階で党と国家の軍事委主席ポストを胡に譲るとする見方がある⁵。もちろん、逆にどちらも譲らないとの見方もある。いずれにせよ、同時点で、江沢民が権力委譲を本気で考えているのかどうかははっきりしよう。

もう一つの問題は、今次大会では、胡錦濤ら「第四世代」を継ぐ「第五世代」の中央指導部入りがなかった事である。胡錦濤が鄧小平によって大抜擢され党中央政治局常務委員になったのは1992年の第14回党大会であった。胡錦濤があと10年トップの座にあるとしても、後継世代の人間が一人くらい中央指導部入りしてもおかしくないはずだが、今回それはなかった。第17回党大会に向けて不確定要因が一つ増えたといえる。

共産党は誰のための政党になるのか？

「三つの代表」思想の中身を素直に読めば、共産党は労働者階級の前衛党の旗を降ろし、全く別の政党になろうとしているように思われる。特に、党規約から「社会主義が最終的には資本主義に取って代わる」とした部分が削除されたことは、私営企業家への配慮という点を割り引いて考えても衝撃的である(第2章参照)ところが、江沢民報告や党規約改正の説明では、同思想はあくまでも「マルクス主義の発展」として位置づけられている。このため、現在、党がとっている資本主義的発展を目指す政策は、「三つの代表」思想によって追認はされるものの、将来はどうなるのかという肝心の点が曖昧なまま残されてしまった。共産党は結局、誰のための政党になろうとしているのか? 「三つの代表」思想は、こうした問いに答えることを意図したものはずだが、問いは答えられないまま終わった。新指導部が5年後の第17回党大会までに回答を出せるのか否かが注目される⁶。

の留任を合理化する説明を行う論者もある。しかし、鄧の場合は、こうした不正常的な状態を党中央が「秘密決議」によって承認していたのであり、事情は異なる。今回はこれに類する決議はなかったと思われる。

⁵ 著者のヒヤリングでも複数の中国側専門家、学者がこうした見通しを述べた。

⁶ 「三つの代表」思想が、2004年の全国人民代表大会で憲法に盛り込まれるのではないかとの観測がある。多維新聞社のインターネット・サイト <http://www5.chinesenewsnet.com> (2002年12月18日アクセス) 参照。同社は1989年の「六四天安門事件」後、米国に亡命した知識人グループが運営している。

日本への影響はどうか？

第16回党大会の結果が、外国、とりわけ日本に及ぼす影響はどのようなものだろうか？江沢民報告から中国の対日政策の今後を読みとることは困難である。現時点で言えることは、日中間には、瀋陽総領事館への北朝鮮亡命者駆け込み未遂事件や小泉首相の靖国神社参拝問題など懸案事項が多く、指導部が交代したからといって新しい政策が打ち出される可能性は低いということだ。日本にとっての対中関係がそうであるように、中国にとっての対日関係は対米関係の従属変数である。新指導部がどのような対米政策を打ち出すのかを見守るしかないだろう。

むしろ、政権党である共産党がどのような変貌をとげるかによって日本が受ける影響の中身が決まると考えた方がよい。中国が、その経済的發展によってアジアや世界におけるプレゼンスを増してきているだけに、共産党の変貌が及ぼす影響は、従来とは比較にならないほど大きい。沿海部を中心に市場経済化が引き返し不可能なところまで進み、それに対応した新興経済階層が台頭しているとはいっても、中国は依然として、発展の遅れた内陸部、農村を抱える発展途上大国である。各地域、社会階層の利益が鋭く対立する局面はまだ続く。沿海部の指導者としてトップに上り詰めた江沢民から権力を継承する胡錦濤は、内陸部での指導経歴が長い。その彼がこうした利益対立を調整しながら、共産党の変貌をリードしていけるのかどうか、不確定要素が多いだけに、第17回党大会までの5年間には意外な波乱が待ち受けているのかもしれない。

(大西康雄)

参考文献

日本語文献

- 呉稼祥 [2002] 『中国権力構造の謎』徳間書店。原著は『角力十六大 未来中国制御権』明鏡出版社、2002年。
- 大西康雄 [2001] 「日本を超える経済大国への成長」(茅原郁生編『中国は何処に向かう？ その中期展望と対中戦略提言』蒼蒼社)。